

雇用と生活をまもる施策強化を求めることについて

要 旨

労働者・国民の雇用悪化が社会問題となり、雇用不安は増大している。労働基準行政の強化、雇用促進、中小零細企業への支援等、雇用と生活をまもる施策の強化を求める。

理 由

労働者・国民の雇用悪化が社会問題となっています。いわゆる「派遣切り」や、有期雇用労働者の雇いどめ、違法な解雇が相次ぎ雇用不安は増大しています。派遣・請負、パート・臨時などの雇用が拡大し、「働いても、働いても生活がなお苦しい」ワーキング・プアの解消も進んでいません。

私たちは、「誰もが働きがいのある人間らしい仕事につき、まともな生活が維持できる社会を実現したい」という思いをもって、労働者の雇用と生活をまもる施策の強化をもとめて運動を展開しております。つきましては、地方自治法第99条に基づき、国と関係省庁へ意見書を提出していただきたく、以下の事項を陳情いたします。

陳情項目

1. いわゆる「派遣切り」や違法な「解雇」を防ぐため、労働基準行政を強化すること。
2. 中小零細企業への支援策を具体化し、解雇を防ぐとともに雇用促進をはかること。
3. 地域別最低賃金引き上げに伴い、中小零細企業の経営支援を抜本的に強化すること。

平成22年10月25日

陳 情 者 秋田市中通7丁目2-21

秋田県労働組合総連合

議長 佐々木 章

大仙市議会議長 児 玉 裕 一 様